

日本経済 ～弱点を狙い打たれる日本経済～

経済調査部 鳶峰 義清

“実質デフレ”と“外需依存”

昨今の日本経済の特徴を挙げれば、“外需依存度の高さ”と“デフレ”という二つのキーワードが出てこよう。足元で日本経済は未だ景気拡大局面にあると認識されるが、その実国民の大半は豊かになったとは感じていない。

主因は、所得の向上が明確化していないことにある。その結果、個人消費は盛り上がりにつけ、エネルギー価格や食料品価格が上昇する一方で、その他の財やサービスでは未だ価格下落が続く『実質デフレ』の状況が続いている。

GDPの最大構成項目でもある個人消費が冴えないなかで、強まっているのが『外需依存度の高まり』である。これは、日本が人口減少時代に入ったなかで、中長期的には更に高まると見込まれている。

“実質デフレ”を助長しかねない資源高

原油をはじめとした各種資源価格の高騰は、根本的には新興国の台頭に伴う長期的な需給逼迫期待が背景にあるため、持続的なものになると見なす向きが多い。

世界的には、資源価格の高騰がインフレ面で無視できない存在となっており、未だ世界の大半の国の中央銀行は利上げを繰り返している。

日本でも、消費者物価上昇率は上昇傾向を強めているものの、前述したように偏りが大きい。所得が伸びないなかで、ガソリンや食料品など、いわゆる生活必需品が上昇しているため、他の財やサービスへ回す消費余地が狭まりつつある。無論、生活必需品についても値上がりの大きいものは避ける傾向が強まっている。

企業の側から見れば、資源価格の高騰は広範な財やサービスの投入コストの上昇に繋がる

にもかかわらず、①非生活必需品の分野では売上数量に減少圧力がかかるため、一段の値下げ圧力が働く、②生活必需品の分野でも、消費者に近い川下の企業を中心に、値上げを回避する工夫を迫られる——など、収益圧迫度合いが強まっている。こうしたことは賃金など他のコスト抑制圧力の増大に繋がり、ひいてはデフレ圧力を高める力が働きかねない。

“外需依存”に泣きっ面に蜂となる円高

米国経済の減速傾向が日に日に強まるなかで、日本の輸出においては米国向けを除けば堅調に推移している。しかし、所謂“デカップリング論”の妥当性が否定されつつあるように、世界最大の消費国である米国経済の減速は、やがて他地域の景気減速に繋がると考えられる。そうした影響を勘案しなくても、資源高やインフレ懸念を背景に進む利上げの影響で、多くの国で景気は今後徐々に減速していこう。

さらに追い打ちをかけかねないのが円高である。2008年度に向けて、製造業の想定為替レートは1ドル=105～106円程度になっているようだ。この水準から更に円高となれば、企業収益に及ぼすマイナスの影響がより大きくなるだけでなく、収益見通しの下方修正によって設備投資や雇用確保の動きに変調を来す恐れが強まってくる。

2008年度の日本経済見通しについて、サブプライムローン問題などの解決を前提に年後半以降徐々に浮揚感が出てくると見られるが、資源価格の一段の高騰や円高の進展など、日本経済の弱点とも言える分野に大きなインパクトをもたらす環境が続くと、予想外に景気が沈滞する可能性もある。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）